

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	34,189,427			48,493,479	実収収支比率			14.7	15.8		
市町村名	益城町		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	32,725,428	46,791,008	経常収支比率	94.9	93.7	(100.0)	(98.4)				
					首都	×	歳入歳出差引	1,463,999	1,702,471	(※1)								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	251,684	543,298	標準財政規模	8,266,083	7,324,602						
					中部	×	実収収支	1,212,315	1,159,173	財政力指数	0.56	0.56						
人口	令和2年国調(人)	32,510	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	53,142	907,175	公債費負担比率	11.4	7.8						
	平成27年国調(人)	33,611			山振	×	積立金	614	638	健全化判断比率								
	増減率(%)	-3.3			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	33,357	第1次	平成27年国調	1,354	1,304	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	33,193		うち日本人(人)	3,491	3,449	指数表選定	×	実質単年度収支	53,756	907,813	実質公債費比率	8.8	7.9				
	令02.01.01(人)	33,099	第2次	平成22年国調	8.7	8.7			基準財政収入額	3,667,884	3,450,775	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	32,932		うち日本人(人)	22.3	23.1			基準財政需要額	6,863,385	5,966,953							
	増減率(%)	0.8	第3次	10,807	10,182			標準税収入額等	4,652,488	4,455,306								
	うち日本人(%)	0.8		69.0	68.2			経常経費充当一般財源等	7,894,927	6,946,221								
	面積(km ²)	65.68						歳入一般財源等	13,487,746	11,292,911								
人口密度(人/km ²)	495																	
世帯数(世帯)	11,744																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	44,074,967	38,847,141							
	市区町村長	1	8,304		一般職員	273	810,537	2,969	うち公的資金	33,972,526	32,360,629							
	副市区町村長	1	6,235		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,476,364	1,487,824							
	教育長	1	5,699		うち技能労務職員	10	25,860	2,586	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,321		教育公務員	10	27,410	2,741	土地開発基金現在高	49,874	48,873							
	議会副議長	1	2,740		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,120,078	1,119,464							
	議会議員	16	2,491		合計	283	837,947	2,961	減債基金	1,256,530	890,535							
					ラスパイレシ指数			92.5	その他特定目的基金	3,865,299	3,496,008							
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧					関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(2) 益城町国民健康保険特別会計	(3) 益城町介護保険特別会計	(4) 益城町後期高齢者医療特別会計	(5) 益城町水道事業会計	(6) 益城町下水道事業会計				(7) 熊本県市町村総合事務組合	(8) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(9) 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(10) 益城、嘉島、西原環境衛生組合	(11) 御船地区衛生施設組合	(12) 上益城広域連合	(13) 益城町土地開発公社	(※3)	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,731,144	10.9	3,731,144	47.3	普通税	3,728,339	99.9	-	
地方譲与税	95,979	0.3	95,979	1.2	法定普通税	3,728,339	99.9	-	
利子割交付金	1,678	0.0	1,678	0.0	市町村民税	1,591,812	42.7	-	
配当割交付金	7,279	0.0	7,279	0.1	個人均等割	66,139	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,267	0.0	7,267	0.1	所得割	1,196,012	32.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	105,017	2.8	-	
地方消費税交付金	732,479	2.1	732,479	9.3	法人税割	224,644	6.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	12,643	0.0	12,643	0.2	固定資産税	1,843,112	49.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,838,058	49.3	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	115,693	3.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	177,722	4.8	-	
自動車税環境性能割交付金	6,318	0.0	6,318	0.1	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	31,941	0.1	31,941	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	54,364	0.2	54,364	0.7	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	49,649	0.1	49,649	0.6	目的税	2,805	0.1	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,807	0.0	2,807	0.0	法定目的税	2,805	0.1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,908	0.0	1,908	0.0	入湯税	2,805	0.1	-	
地方交付税	4,358,666	12.7	3,191,995	40.4	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,191,995	9.3	3,191,995	40.4	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	1,166,671	3.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	9,039,758	26.4	7,873,087	99.7	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,544	0.0	5,544	0.1	合計	3,731,144	100.0	-	
分担金・負担金	79,559	0.2	-	-					
使用料	306,115	0.9	-	-					
手数料	17,209	0.1	-	-					
国庫支出金	12,834,152	37.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	15,693	0.0	15,693	0.2					
都道府県支出金	1,635,725	4.8	-	-					
財産収入	36,399	0.1	-	-					
寄附金	1,434,867	4.2	-	-					
繰入金	226,882	0.7	-	-					
繰越金	1,702,471	5.0	-	-					
諸収入	145,653	0.4	39	0.0					
地方債	6,709,400	19.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	421,600	1.2	-	-					
歳入合計	34,189,427	100.0	7,894,363	100.0					

徴収率 現・計 (%)		令和2年度		令和元年度	
合計	99.0	96.3	99.0	96.3	
市町村民税	98.9	95.7	98.5	95.6	
純固定資産税	99.0	96.6	99.4	96.7	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,071,260	実質収支	513,659
下水道	653,520	再差引収支	492,472
上水道	41,457	加入世帯数(世帯)	4,327
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,228
交通	-	被保険者	100
国民健康保険	371,682	1人当り	1
その他	1,004,601	保険税(料)収入額	338

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	111,856	0.3	-	111,856	
総務費	6,298,408	19.2	62,281	2,332,479	
民生費	6,012,782	18.4	203,478	3,269,735	
衛生費	773,651	2.4	-	709,164	
労働費	1,350,000	0.0	-	1,350,000	
農林水産業費	476,328	1.5	201,565	215,074	
商工費	327,680	1.0	57,614	258,369	
土木費	3,368,828	10.3	2,261,669	1,230,055	
消防費	509,371	1.6	88,339	423,180	
教育費	1,673,170	5.1	210,892	1,411,493	
災害復旧費	11,569,508	35.4	-	520,858	
公債費	1,602,496	4.9	-	1,540,134	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	32,725,428	100.0	3,085,838	12,023,747	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,793,044	17.7	4,366,161	4,195,853	50.5
人件費	2,427,124	7.4	2,265,532	2,096,266	25.2
うち職員給	1,483,166	4.5	1,421,437	-	-
扶助費	1,763,424	5.4	560,495	559,453	6.7
公債費	1,602,496	4.9	1,540,134	1,540,134	18.5
元利償還金	1,602,496	4.9	1,540,134	1,540,134	18.5
内 うち元金	1,481,574	4.5	1,419,212	1,419,212	17.1
訳 うち利子	120,922	0.4	120,922	120,922	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,277,038	37.5	6,685,522	3,699,074	44.5
物件費	2,961,056	9.0	2,455,259	870,314	10.5
維持補修費	249,798	0.8	182,767	169,146	2.0
補助費等	6,803,860	20.8	2,444,254	1,654,714	19.9
うち一部事務組合負担金	311,368	1.0	311,368	307,238	3.7
繰出金	1,376,283	4.2	1,084,802	1,004,900	12.1
積立金	886,041	2.7	518,440	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,655,346	44.8	972,064	-	-
うち人件費	536,239	1.6	536,239	-	-
普通建設事業費	3,085,838	9.4	451,206	-	-
うち補助	2,029,163	6.2	153,719	-	-
うち単独	714,770	2.2	260,682	-	-
災害復旧事業費	11,569,508	35.4	520,858	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	32,725,428	100.0	12,023,747	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

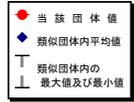
令和2年度 熊本県益城町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	34,189	32,725	1,464	1,212	-	44,075	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

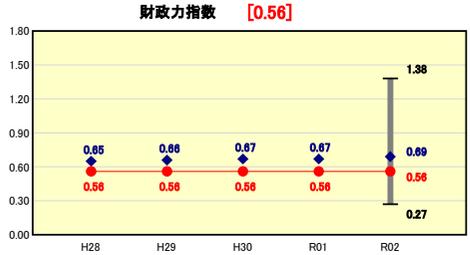
人口	33,357	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,193	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.68	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	34,189,427	千円	将来負担比率	32.9	%
歳出総額	32,725,428	千円			
実質収支	1,212,315	千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	8,266,083	千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2	
地方債現在高	44,074,967	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和2年度 熊本県益城町

財政力

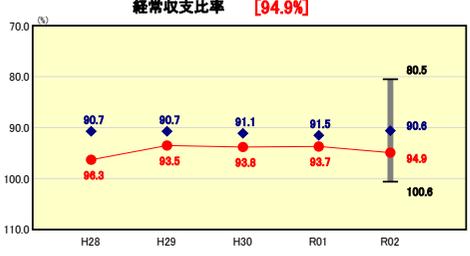


類似団体内順位 68/95 全国平均 0.51 熊本県平均 0.37

財政力指数の分析圖

各年の財政力指数はH30:0.559、R1:0.578、R2:0.534、3年平均0.557⇒0.56となっている。基準財政需要額は災害復旧事業による事業費補正等により前年比15.0%増となっており、基準財政収入額は町税等の増により前年比6.3%増となっている。今後は交付税算入対象の起債償還が本格化し、基準財政需要額が増加傾向となるため、財政力指数は低下していくものと考えられる。歳入の確保については、TSMC関連企業の誘致や熊本空港周辺での県UXP

財政構造の弾力性



類似団体内順位 82/95 全国平均 93.1 熊本県平均 92.4

経常収支比率の分析圖

経常経費充当一般財源については、公債費への充当が大幅に増加し、人件費・物件費、扶助費、繰出金等への充当は減少したものの、949百万円の増加となった。経常一般財源も914百万円の増となったが、経常収支比率は、94.9%と前年度比1.0ポイントの増となった。新型コロナウイルスの影響により町税の増額が見込みづらくなり、今後、公債費増への対応のため、歳入の徹底見直しをこれまで以上に取り組む。

人件費・物件費等の状況

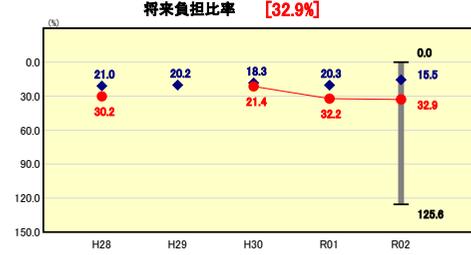


類似団体内順位 87/95 全国平均 145,817 熊本県平均 169,931

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

昨年度に比べ人件費が48百万円の増、物件費が954百万円の増となっている。人件費の主な増額要因は任期付き職員の増員による職員給36百万円、共済組合負担金18百万円増のためである。物件費の主な増額要因はふるさと納税による返礼品等の経費538百万円増のためである。平成28年熊本地震の復旧・復興事業を進めるため確保した任期付き職員がピークを迎えており、今後は人員削減へ向け取り組んでいく。

将来負担の状況

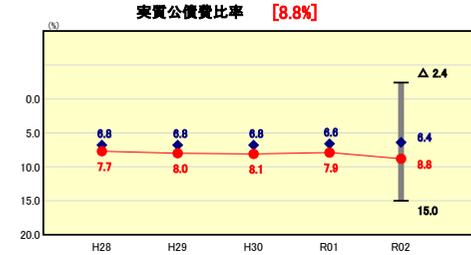


類似団体内順位 52/95 全国平均 24.9 熊本県平均 58.1

将来負担比率の分析圖

令和2年度も前年度に引き続き災害復旧・復興事業の財源に充てる起債が大幅に増加(5,228百万円増)したため、将来負担比率が0.7%増加し、32.9%となった。また、県道4車線化事業や木山復興土地区画整理事業に関連し、公営企業(上下水道)の事業費が膨らんでおり、繰入見込額が1,094百万円の増となった。復旧事業から復興事業へと復興の局面が移行しており、今後は、交付税措置が有利な起債を活用していくことや公営企業会計への繰出金を精査し、

公債費負担の状況

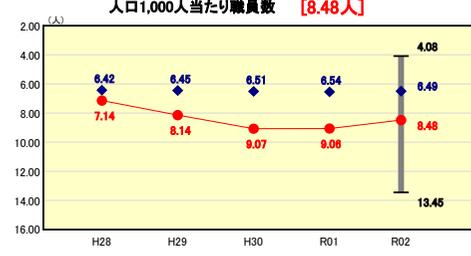


類似団体内順位 75/95 全国平均 5.7 熊本県平均 7.5

実質公債費比率の分析圖

令和2年度から復旧事業による元金償還が本格的に開始し、公債費が662百万円の増となった。また、歳入では、普通交付税681百万円の増、標準税収入額197百万円の増となり、実質公債費比率は1.0%増加し、8.8%となった。復興計画に基づく計画期間(H28～R7)に復旧・復興事業を着実に推進するため今後も指標は増加傾向となるが、事業の選択と集中を図り、財源にも留意しつつ交付税措置の有利な地方債を活用する等、財政健全化へ努めていく。

定員管理の状況

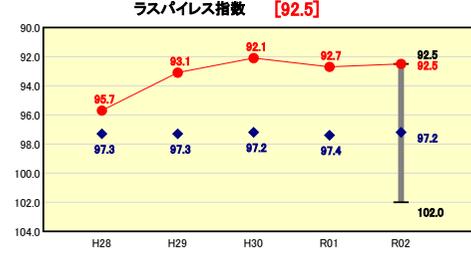


類似団体内順位 85/95 全国平均 8.16 熊本県平均 10.14

人口1,000人当たり職員数の分析圖

技能労務職員の退職者不補充、介護老人ホーム民間売却、温泉施設、公営住宅施設、体育施設、文化施設への指定管理者制度の導入、庁舎窓口業務、学校給食センター調理業務の民間委託など震災前から職員数抑制への取組みを続けている。平成28年熊本地震以降、復旧・復興事業の人員確保のため、中長期派遣職員の要請を行ったが、必要数の確保が困難であったため任期付き職員を採用し対応にあたっている。今後、復旧事業の完了に併せ、任期付き職員は減員する見込みであり、新規採用職員(プロパー)については退職者補充を原則と

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 1/95 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析圖

熊本地震前(H28以前)は約95ポイントを維持し類似団体平均をやや下回る指標であった。熊本地震以降は、任期付き職員の増員等によりH28比較で3.2ポイントの減、R2類似団体比較では4.7ポイント下回る状況となっている。今後は任期付き職員の減員が予想されるため、指標は増加するものと考えられる。また、併せて級別職務分類表や各種手当の点検を行うなど、より一層、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

熊本県益城町

経常収支比率の分析

人口	33,357	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,193	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.68	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	34,189,427	千円	将来負担比率	32.9	%
歳出総額	32,725,428	千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実質収支	1,212,315	千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2	
標準財政規模	8,266,083	千円			
地方債現在高	44,074,967	千円			

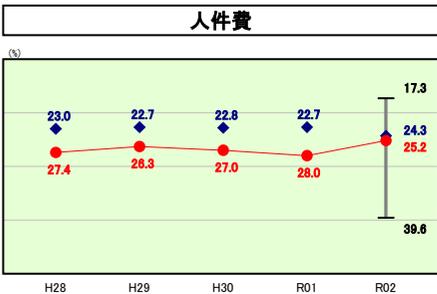


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



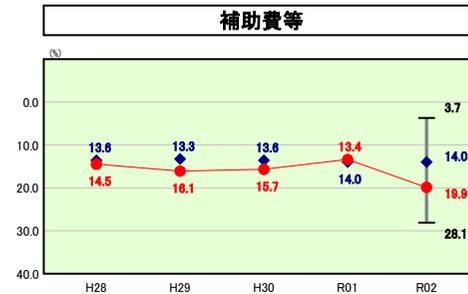
類似団体内順位 7/95 全国平均 14.3 熊本県平均 11.5

物件費の分析欄
 令和2年度の物件費へ充当した経常一般財源は前年に比べ29百万増となったが、経常一般財源総額の増加により0.8ポイントの減となった。
 毎年度の予算編成方針において、物件費の一律シーリングを実施するなど、物件費の抑制に取り組んでいる。
 指定管理制度の導入等による増加要因もあるが、業務効率化に向けた検討を進めて現状維持に努める。



類似団体内順位 59/95 全国平均 26.8 熊本県平均 27.4

人件費の分析欄
 人件費が類似団体を超過している主な要因としては保育所5施設・幼稚園2施設を直営で運営していることなどによる。
 令和2年度は職員給等の減により2.8ポイント減となっている。
 今後、幼稚園・保育所については、「あり方検討」を行い、民間委託及び整理統合の検討を進めていく。



類似団体内順位 90/95 全国平均 10.7 熊本県平均 10.6

補助費等の分析欄
 令和2年度より公共下水道特別会計への公会計導入により繰入金から補助費等へと支出科目が移行した。経常的補助費が663百万円の増となり、比率も対前年比6.5%の増となった。
 今後、町の単独費補助については補助金交付基準を策定し、事業効果の検証や整理合理化に努める。



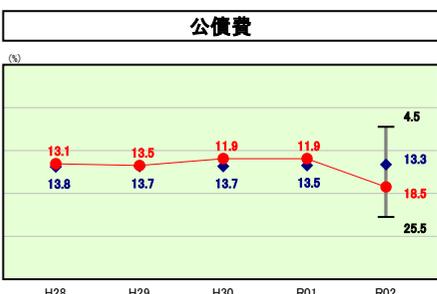
類似団体内順位 15/95 全国平均 12.4 熊本県平均 12.7

扶助費の分析欄
 令和2年度は児童・生徒への教育扶助費23.1百万円の減により対前年度1.5%減となっている。
 類似団体平均を2.6%下回り、良好な状態を維持している。
 障がい者・児童福祉関係扶助費については、今後の増加が予想されるが、事業の峻別により財政運営への影響を抑制していく。



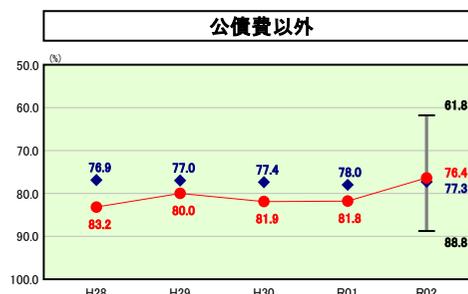
類似団体内順位 58/95 全国平均 12.6 熊本県平均 13.0

その他の分析欄
 令和2年度より公共下水道特別会計への公会計導入により繰入金から補助費等へと支出科目が移行した。経常的繰入金398百万円の減となり、比率も対前年比6.8%ポイントの減となった。
 特別会計(国保、後期高齢、介護保険)への繰出しについては、繰出基準に基づく額とし、各会計の健全な運営を図る。



類似団体内順位 89/95 全国平均 16.3 熊本県平均 17.2

公債費の分析欄
 熊本地震の災害復旧事業に係る元利償還が本格化していることから公債費が対前年比654.8百万円の増額となり、類似団体を5.2ポイント上回る状況となっている。
 今後も大規模な施設復旧事業により公債費は増加傾向が続くが、起債にあたっては、交付税措置率が有利な地方債を優先する等、計画的な公債費管理に努める。



類似団体内順位 33/95 全国平均 76.8 熊本県平均 75.2

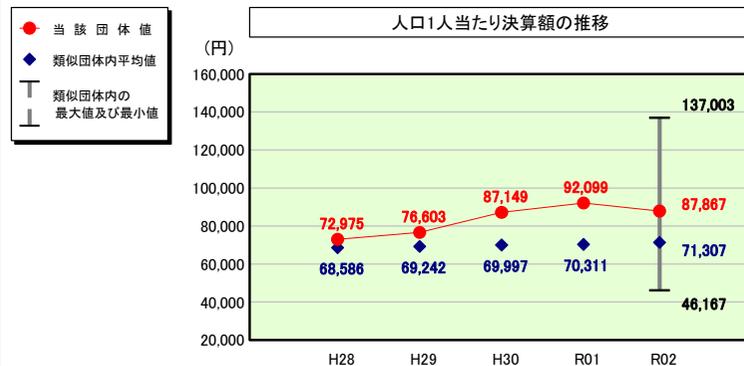
公債費以外の分析欄
 公債費以外では類似団体と同水準となっているが、その中でも補助費等は高い数値となっており、今後、町の単独費補助については一定のルール(補助金交付基準)を策定し、事業効果の検証や整理合理化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

熊本県益城町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

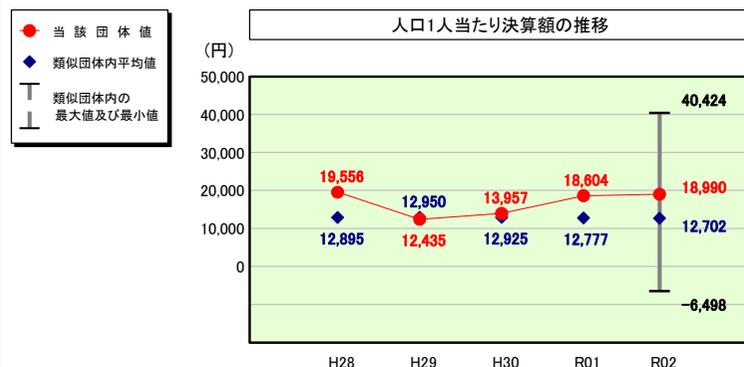
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,427,124	72,762	63,681	▲ 14.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	87,074	2,610	8,003	▲ 67.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	360	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	75,667	2,268	2,539	▲ 10.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	536,239	16,076	1,117	1,339.2
▲退職金	▲ 195,119	▲ 5,849	▲ 4,412	▲ 32.6
合計	2,930,985	87,867	71,307	23.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.48	6.49	1.99
ラスバイレス指数	92.5	97.2	▲ 4.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

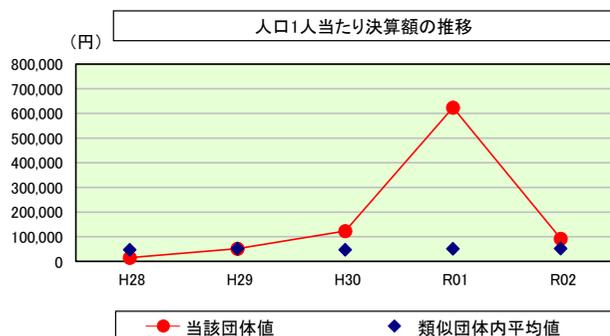


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,602,496	48,041	31,105	54.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	546,494	16,383	8,747	87.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	4,147	124	2,193	▲ 94.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	863	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 59,997	▲ 1,799	▲ 3,092	▲ 41.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,459,679	▲ 43,759	▲ 27,116	61.4
合計	633,461	18,990	12,702	49.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	500,297	15,067	▲ 57.5	47,738	▲ 4.4	▲ 53.1
うち単独分	281,040	8,464	▲ 62.4	24,937	▲ 5.5	▲ 56.9
H29	1,693,358	51,230	240.0	52,191	▲ 9.3	230.7
うち単独分	1,026,575	31,058	266.9	24,843	▲ 0.4	267.3
H30	4,058,272	123,101	140.3	47,387	▲ 9.2	149.5
うち単独分	915,251	27,763	▲ 10.6	24,928	0.3	▲ 10.9
R01	20,646,106	623,768	406.7	51,264	8.2	398.5
うち単独分	1,553,688	46,941	69.1	26,040	4.5	64.6
R02	3,085,838	92,509	▲ 85.2	52,068	1.6	▲ 86.8
うち単独分	714,770	21,428	▲ 54.4	26,936	3.4	▲ 57.8
過去5年間平均	5,996,774	181,135	128.9	50,130	1.1	127.8
うち単独分	898,265	27,131	41.7	25,537	0.5	41.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

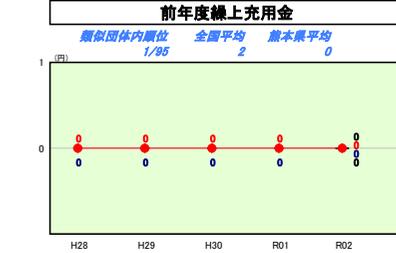
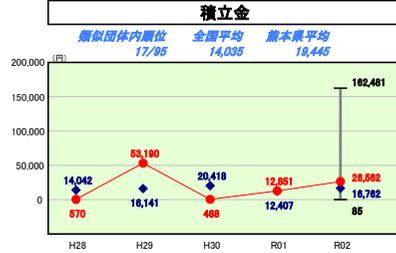
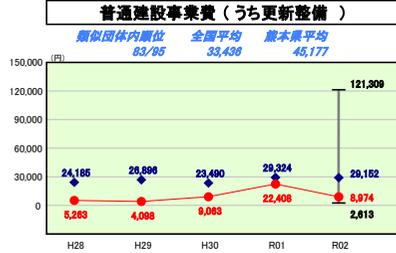
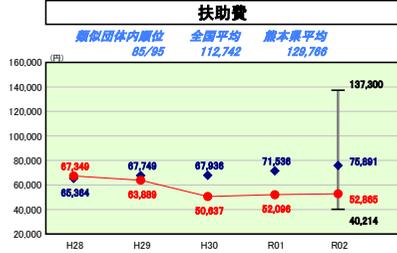
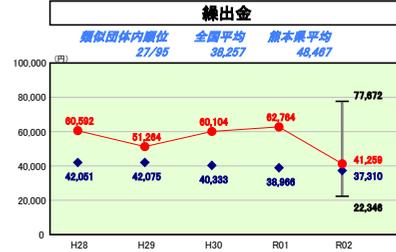
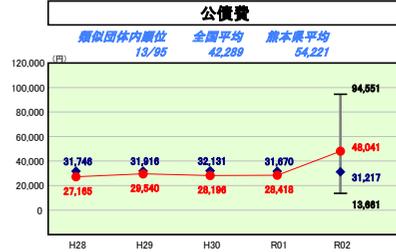
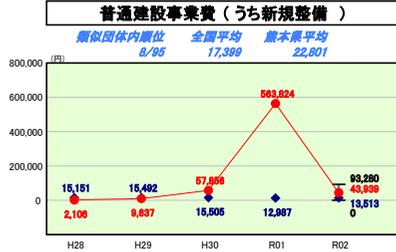
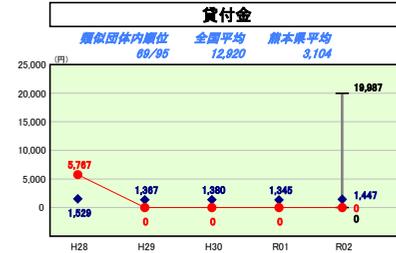
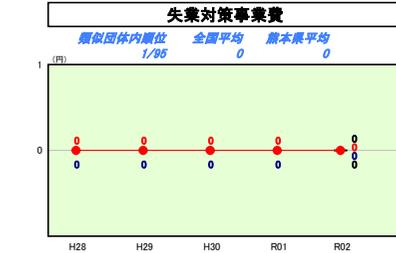
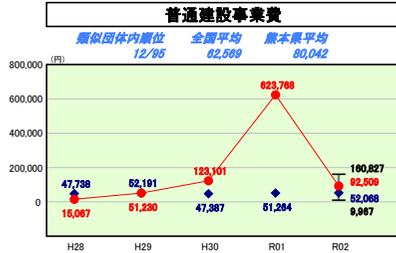
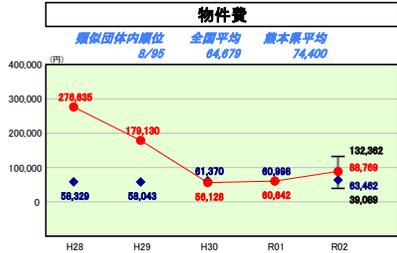
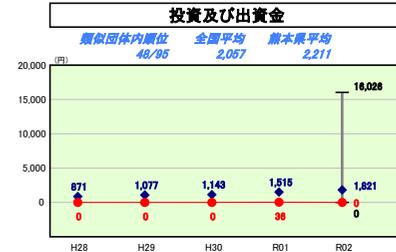
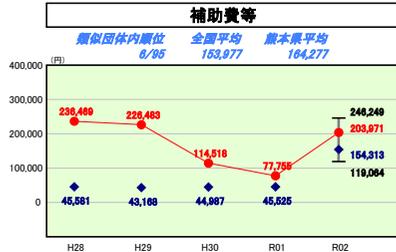
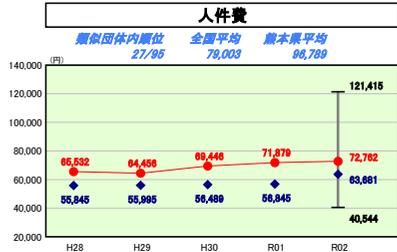
令和2年度

熊本県益城町

人口	33,357人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,183人(03.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	65.68km ²	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	34,180,427千円	将来負担比率	32.9%
歳出総額	32,725,428千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	1,212,315千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	8,266,083千円		
地方債現在高	44,074,987千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別歳出の分析

令和2年度の住民一人当たりのコスト(性別)において、災害復旧事業費が類似団体内で最大、全国・県平均を突出して上回っている。これは、平成28年熊本地震による災害復旧事業費(被災宅地復旧事業、益城中学校再建、文化会館復旧、新庁舎造成等)によるものである。また、財源として借り入れた町債の償還が令和2年度より本格化しており、昨年度まで類似団体平均、全国・県平均を下回っていた公債費の住民一人当たりのコストが大きく上昇している。今後も庁舎、複合施設の再建も控えており、公債費償還に交付税措置がある場合でも将来の財政運営に支障を来さないよう事業の峻別に努める。

人件費、物件費、維持補修費、補助費、普通建設事業費等及び繰出金について類似団体平均を上回っている。人件費・物件費、維持補修費等については平成28年熊本地震からの復旧・復興事業の事業量に合わせ合理化を図る。繰出金については令和2年度より下水道事業費を補助費で決算したため、両費目が増減している。また、その他の繰出金(国保、介護保険、後期高齢者医療)についても基準内繰出しに努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

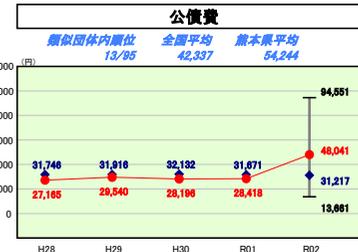
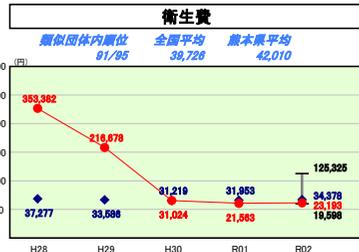
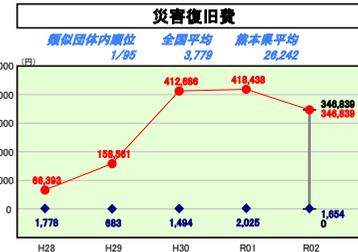
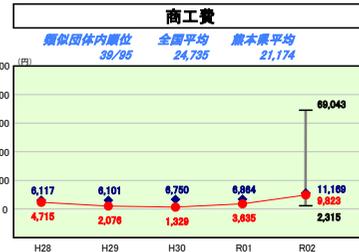
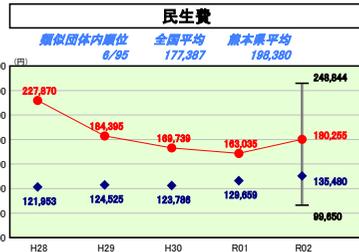
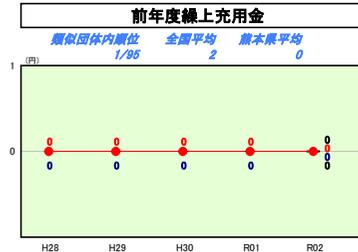
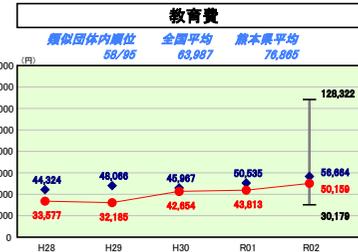
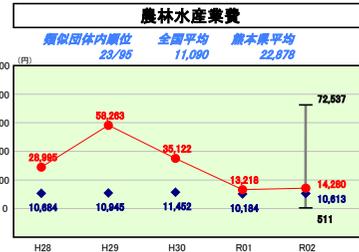
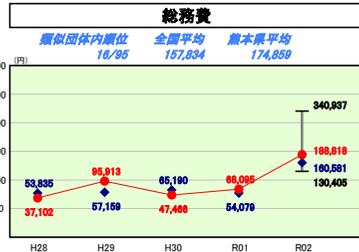
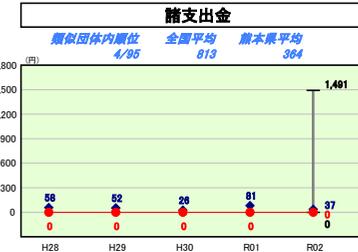
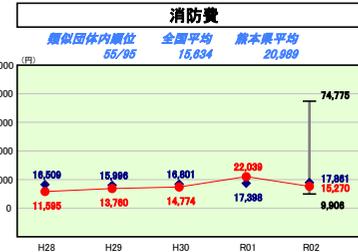
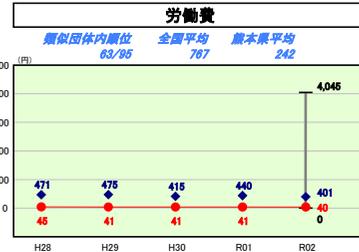
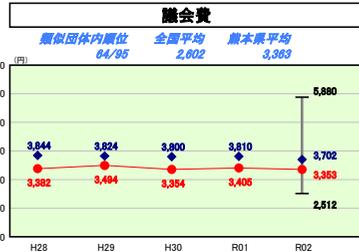
令和2年度

熊本県益城町

人口	33,357人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,193人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	65,68千円	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	34,189,427千円	将来負担比率	32.9%
歳出総額	32,725,428千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	1,212,315千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	8,266,083千円		
地方債現在高	44,074,967千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

令和2年度の住民一人当たりのコスト(目的別)において、災害復旧事業費が類似団体内で最大、全国・県平均を突出して上回っている。また、土木費も類似団体中第2位となっている。これは、平成28年熊本地震による災害復旧事業費(被災地復旧事業、益城中学校再建、文化会館復旧、新庁舎造成等)によるものである。また、財源として借り入れた町債の償還が令和2年度より本格化しており、昨年度まで類似団体平均、全国・県平均を下回っていた公債費の住民一人当たりのコストが大きく上昇している。今後も庁舎、複合施設の再建も控えており、公債費償還に交付税措置がある場合でも将来の財政運営に支障を来さないよう事業の峻別に努める。

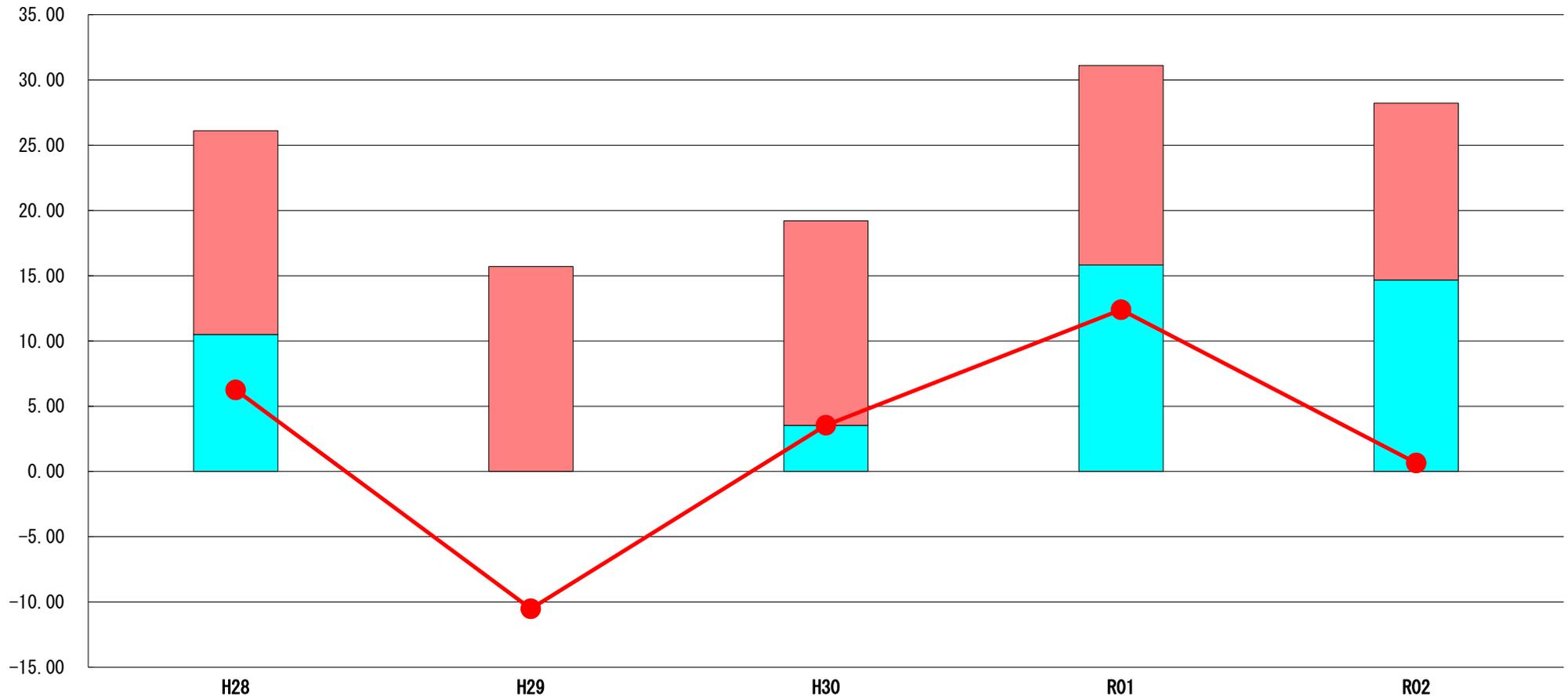
民生費についても、類似団体平均を大きく上回っており、特別定額給付金事業 3.320百万円のほか、平成28年熊本地震に関連する被災者への生活再建事業、応急仮設住宅運営業務及び同住宅用地の農地復旧事業の費用があるためであり、今後仮設住宅の集約等により減少が予想される。総務費が対前年度比で増加したのは、ふるさと納税の伸びによる返礼品・送料等関連費用624百万円増等による。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

熊本県益城町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		15.62	15.70	15.68	15.28	13.55
実質収支額		10.49	0.00	3.53	15.83	14.67
実質単年度収支		6.25	▲ 10.52	3.54	12.39	0.65

分析欄

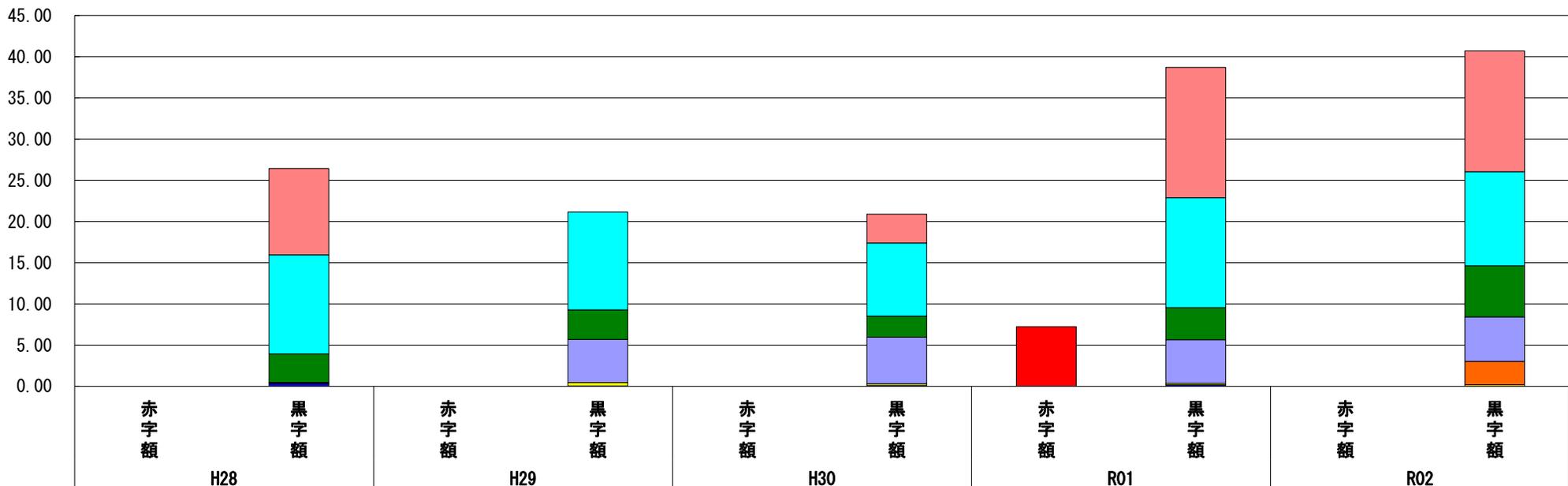
財政調整基金残高は、令和2年度末で約1,120百万円。平常時の予算規模（10,000百万円）の1割程度で適正な規模と考えている。今回の平成28年熊本地震により、中期的な財政見通しで財源不足が見込まれ、地方債償還が本格化すると、令和3年度以降取崩しが必要になるとと思われる。令和2年度は、歳入増が歳出増を上回ったため実質収支が53百万円増となり実質単年度収支は53百万円となった。復旧・復興事業が続く期間は税

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

熊本県益城町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		10.49	0.00	3.52	15.82	14.66
益城町水道事業会計		12.01	11.86	8.86	13.33	11.40
益城町国民健康保険特別会計		3.45	3.59	2.55	3.90	6.21
益城町介護保険特別会計		0.05	5.24	5.66	5.29	5.39
益城町下水道事業会計		-	-	-	-	2.83
益城町後期高齢者医療特別会計		0.09	0.43	0.21	0.18	0.20
その他会計（赤字）		-	-	-	▲ 7.24	-
その他会計（黒字）		0.34	0.02	0.10	0.18	-

分析欄

一般会計及び特別会計において黒字となっている。
 一般会計では、歳入総額34,189百万円、歳出総額32,725百万円から形式収支1,464百万円、翌年度に繰越すべき財源252百万円であるため実質収支1,212百万円となり標準財政規模比14.7%となった。
 介護保険特別会計の標準財政規模比が5.39%となっているのは、平成28年熊本地震で増えた要支援・介護者認定者数の減、介護保険料減免終了、国・県・支払基金等からの負担金返還等により実質収支が増えたためである。
 今後も事務事業の見直しや未収金対策、使用料・手数料改定等の対策を図り、健全な財政運営を目指すとともに、平成28年熊本地震からの復旧・復興事業を着実に進めるための財源確保に努める。

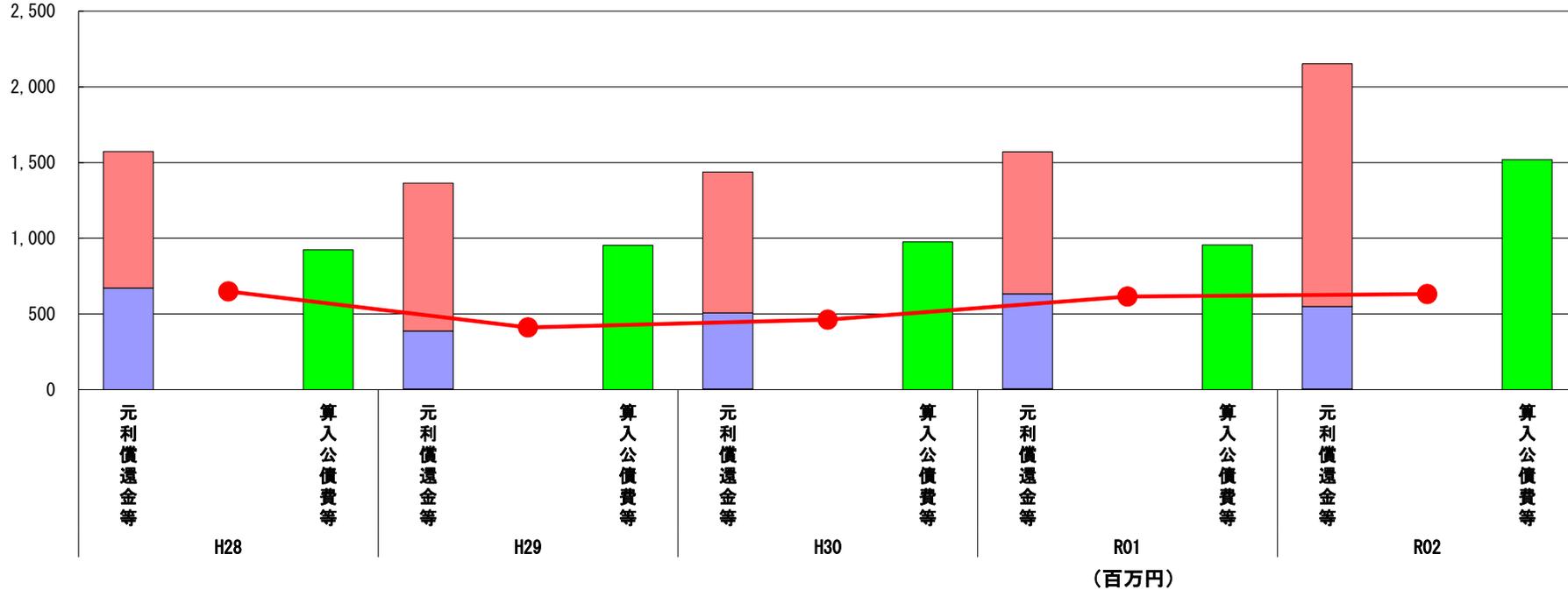
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

熊本県益城町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	902	976	930	938	1,602
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	671	384	504	627	546
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	4	4	4	4
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利息	-	-	-	2	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	924	953	976	956	1,520
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	649	411	462	615	632

分析欄

元利償還金・・・熊本地震に係る起債償還が本格化し、災害復旧事業債（補助・単独）641百万円増等による。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・水道事業会計、下水道事業会計の2会計に対するものであり、81百万円減少した。

算入公債費等・・・災害復旧事業債、臨時財政対策債、道路等整備事業債、学校建設事業債及び下水道建設事業債等の基準財政需要額への算入額であり、564百万円増加した。

実質公債費比率は単年度で0.4ポイント減となり、3か年平均で0.9ポイントの増となっている。

今後も庁舎再建等に起債をすることになるが、復旧事業等の経費の財源として借り入れた地方債の元金償還措置期間が終了し償還が本格化するため、単年度比率が令和3年度比率から増加すると見込まれ、3か年平均も増加していくと見込

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

該当無し

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

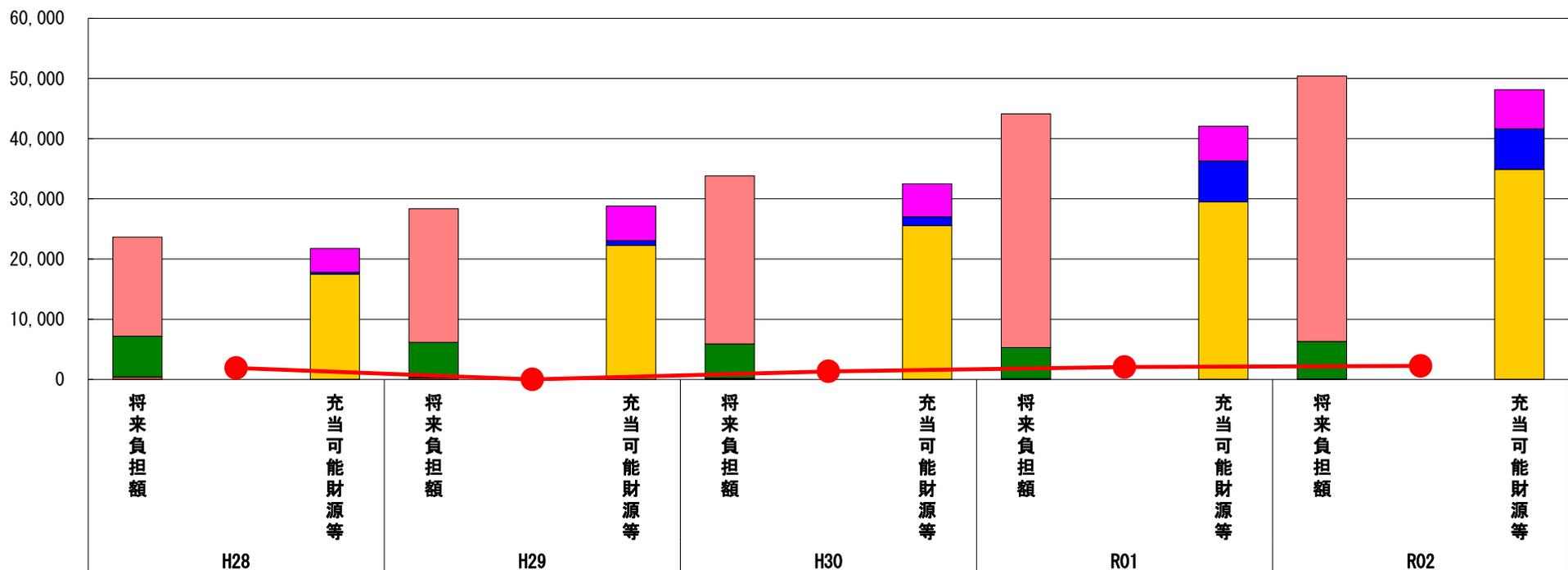
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

熊本県益城町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,472	22,209	27,926	38,847	44,075
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,736	5,803	5,687	5,140	6,234
	組合等負担等見込額		43	39	35	30	83
	退職手当負担見込額		397	309	134	48	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	48	65	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,968	5,726	5,498	5,798	6,528
	充当可能特定歳入		314	808	1,456	6,783	6,723
	基準財政需要額算入見込額		17,469	22,272	25,549	29,494	34,896
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,898	▲ 446	1,326	2,054	2,244

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高・・・平成28年熊本地震の影響により災害対策債や災害復旧事業債等により前年度より5,228百万円残高が増加している。

公営企業債等繰入見込額・・・公営企業会計の起債残高に対する繰入見込額で、水道事業603百万円、下水道事業5,631百万円となっている。

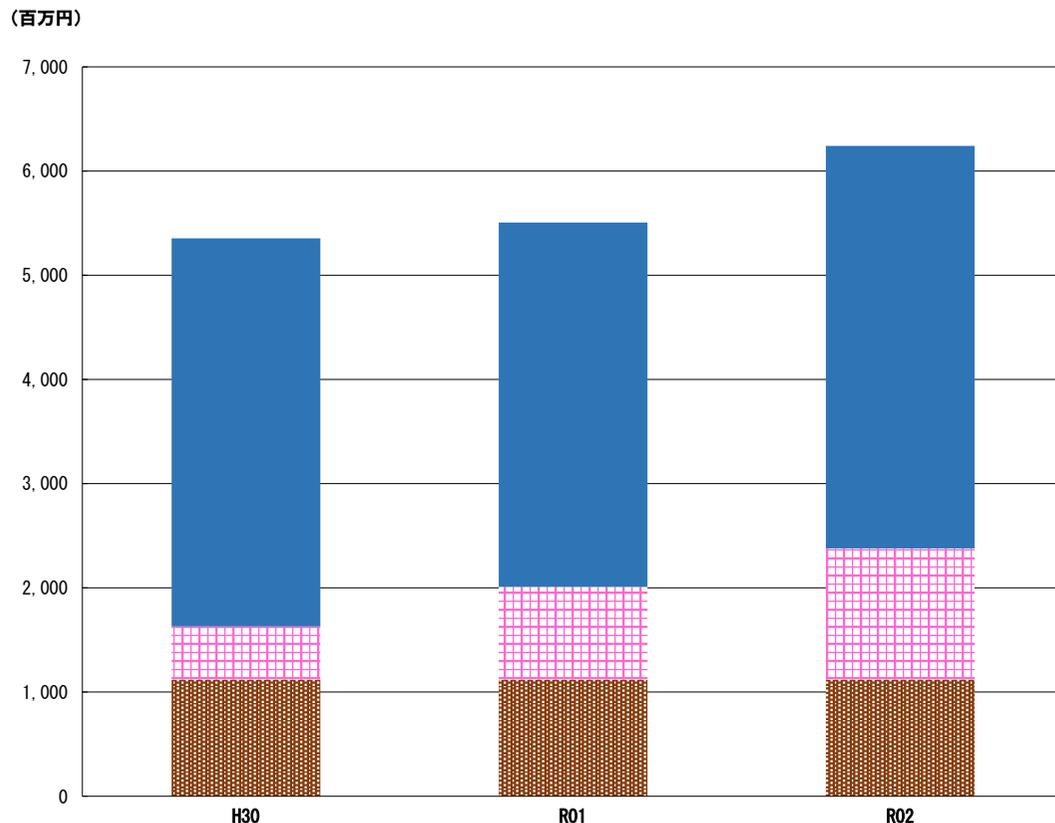
組合等負担見込額・・・上益城広域連合による一般廃棄物処理施設整備事業分39百万円、益城、嘉島、西原環境衛生施設組合26百万、高遊原南消防組合（解散）18百万。

将来負担比率の分子・・・充当可能財源等を控除後、190百万円増加した。

平成28年熊本地震からの復旧・復興事業財源とする地方債の発行により残高が大きく増加することが予

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,119	1,119	1,120
減債基金		511	891	1,257
その他特定目的基金		3,725	3,496	3,865
公共施設整備基金		1,117	1,131	1,132
平成28年熊本地震復興基金		1,496	1,223	1,074
公共下水道建設基金		629	639	649
社会福祉振興基金		19	19	524
地域福祉基金		335	354	353
基金残高合計		5,354	5,506	6,242

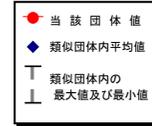
令和2年度	熊本県益城町
<p>基金全体</p> <p>(増減理由)</p> <p>減災基金に公営住宅家賃低廉化補助金等366百万円を積立てた。 社会福祉振興基金に500百万円を積立てた。 「平成28年熊本地震復興基金」149百万円を被災者支援のため繰入れた。 公共下水道建設基金に条例規定分10百万円を積立てた。 森林環境譲与税基金に3百万円を積立てた。 基金残高合計が736百万円増加した。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>平成28年熊本地震からの復旧・復興事業の推進に伴い、国の補助や補正予算等の支援、県の支援、地方債の借入やそれに伴う交付税措置等で随いきれない費用負担を基金繰入による対応で予定している。 令和元年度に完成した災害公営住宅にかかる家賃低廉化補助金については、交付年度の災害公営住宅整備事業債の償還財源・維持補修費等に充当してもなお剰余が生じる際は、同事業債の償還財源として減債基金へ積立て、将来予想される福祉費の負担増に備え社会福祉振興基金</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由)</p> <p>利子分0.6百万円を積立てた。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>平成28年熊本地震からの復旧・復興事業の推進に伴い、国の補助や補正予算等の支援、県の支援、地方債の借入やそれに伴う交付税措置等で随いきれない費用負担を基金繰入による対応で予定している。令和3年9月作成の本町中期財政見通しでは、R8年度には枯渇寸前の状況が予想されており、不測の事態に対応できるよう財政調整用3基金（財政調整、減債、公共施設整備）合計額については、標準財政規模の50%（約4,100百万円）を目的に積立を行う。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由)</p> <p>公営住宅家賃低廉化補助金等の事業費充当後剰余分366百万円を積立てた。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>令和元年度に完成した災害公営住宅にかかる家賃低廉化補助金については、交付年度の災害公営住宅整備事業債の償還財源・維持補修費等に充当してもなお剰余が生じる際は、同事業債の償還財源として減債基金に積み立てる。</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の用途)</p> <p>平成28年熊本地震復興基金：市町村創意工夫事業（被災者の支援）の財源とするため。 公共施設整備基金：公共施設整備の財源不足に対応するため。 公共下水道建設基金：公共下水道施設整備の財源不足に対応するため。 地域福祉基金：高齢者の地域保健福祉の増進にかかる事業の財源とするため。 公園整備基金：公園整備の財源不足に対応するため。</p> <p>(増減理由)</p> <p>公共施設整備基金：利子分1百万円を積立てた。 平成28年熊本地震復興基金：149百万円を被災者支援のため繰入れた。 公共下水道建設基金：条例規定分及び利子分の積立てにより10百万円を積立てた。 地域福祉基金：将来の福祉費負担増に備え、積立金及び利子分として505百万円を積立てた。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>基金設置の目的に沿い、平成28年熊本地震災害からの復旧・復興事業への繰入を行う。 事務事業の見直しや効率的な予算執行などの収支改善に取り組むことにより、中期的な財政運営の見通しを立てつつ、今後の復旧・復興事業の進捗によって新たな課題が生じる可能性もあるため、適切に基金を活用していく。</p>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

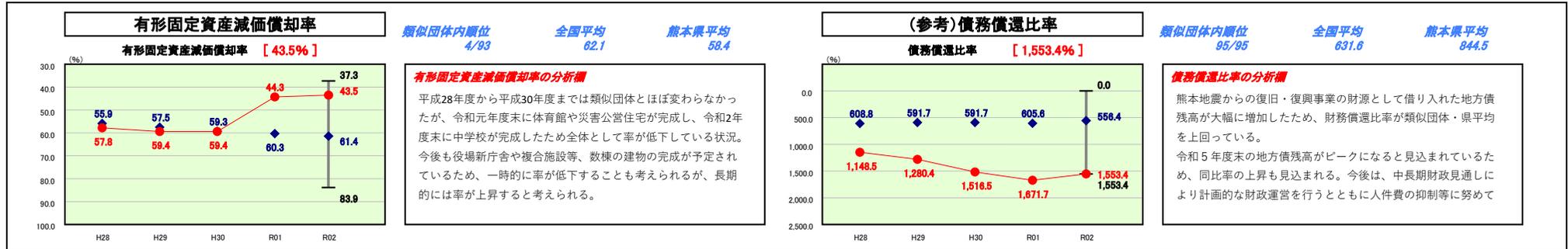
令和2年度

熊本県益城町

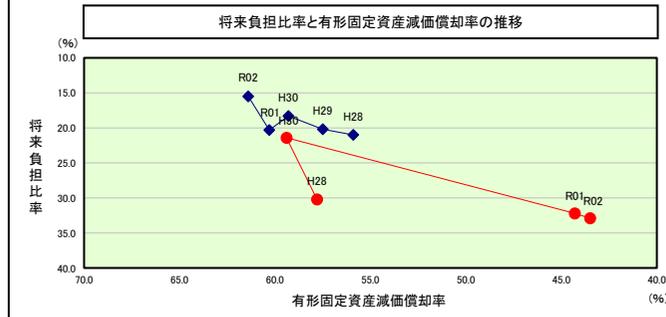
人口	33,357人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	33,193人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	65.68 km ²	実質公債費比率	8.8 %
歳入総額	34,189,427千円	将来負担比率	32.9 %
歳出総額	32,725,428千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実収支	1,212,315千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	8,266,083千円		
地方債現在高	44,074,967千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



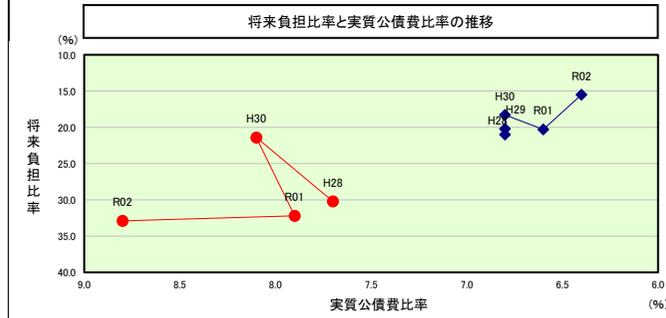
分析欄

熊本地震による復旧・復興事業の財源として借り入れる地方債残高が令和6年度にピークとなることを見込まれるため、地方債借入抑制や公営企業への操出しを極力基準内に抑えることにより、将来負担額の増加率を鈍化させる。
有形固定資産減価償却率は、熊本地震で被害を受けた建物の除却・更新が進むことにより0.8%改善されている。公共施設等総合管理計画に基づき今後、計画的な維持管理を行っていく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	30.2	-	21.4	32.2	32.9
	有形固定資産減価償却率	57.8	59.4	59.4	44.3	43.5
類似団体内平均値	将来負担比率	21.0	20.2	18.3	20.3	15.5
	有形固定資産減価償却率	55.9	57.5	59.3	60.3	61.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は、平成27年度まで類似団体を下回っていたが、熊本地震による災害復旧事業や復興事業の財源として借り入れた地方債の元利償還金が増加したため、今後数年は上昇するものと思われる。また、元金償還が開始する令和2年度から公債費が急激に増え、令和9年度から令和13年度まで高い水準で推移することが見込まれている。このため、事業の峻別・財源の確保に努め、補助・交付税措置を有効に活用し、町負担を少なくしていく。

(参考)

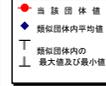
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	30.2	-	21.4	32.2	32.9
	実質公債費比率	7.7	8.0	8.1	7.9	8.8
類似団体内平均値	将来負担比率	21.0	20.2	18.3	20.3	15.5
	実質公債費比率	6.8	6.8	6.8	6.6	6.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

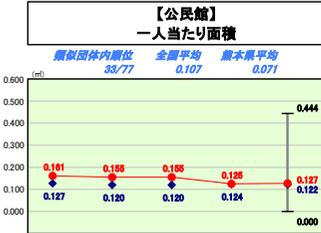
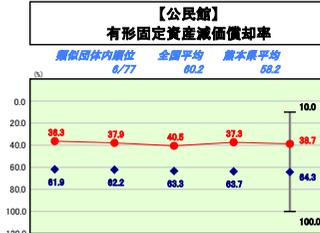
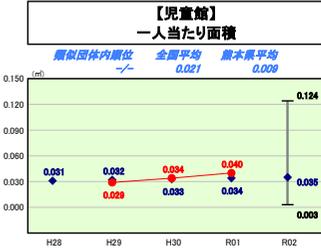
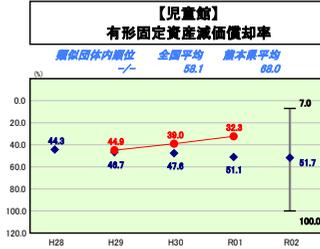
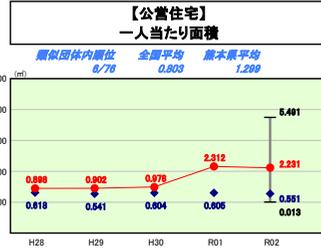
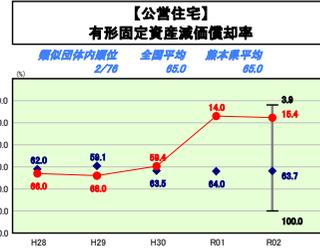
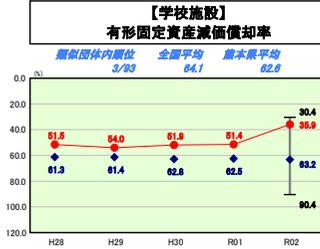
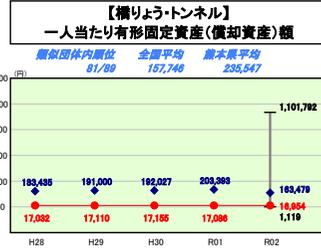
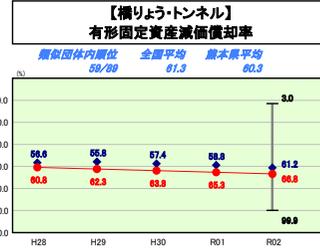
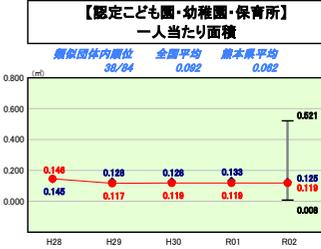
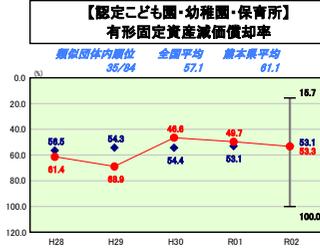
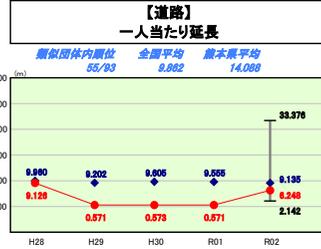
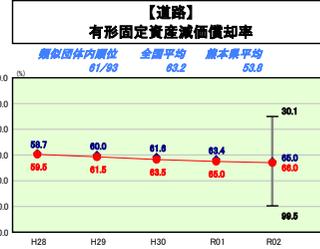
令和2年度

熊本県益城町

人口	33,367人(93.11歳)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,183人(93.11歳)	道庁実赤字比率	-%
面積	65.66km ²	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	34,189,427千円	将来負担比率	32.9%
歳出総額	32,725,428千円	市町村類型	H26 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実収支	1,212,316千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	8,266,063千円		
地方債残高	44,074,997千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

道路・橋りょうの有形固定資産減価償却率は類似団体と大差はないが、熊本地震からの復旧・復興事業が進むにつれ、将来的には低くなると思われる。
 令和元年度末までに災害公営住宅621戸の整備が完了したため、有形固定資産減価償却率が大幅に低下したが、既存の公営住宅によっては築40年を超えるような住宅があるため、入居の状況によっては、施設の統廃合の検討も必要であると考えられる。
 令和2年度末までに中学校の校舎の災害復旧工事が完了したため、学校施設の有形固定資産減価償却率が大幅に低下したが、施設の長寿命化計画の進捗もあって、既存の学校施設を適切に管理していく必要がある。
 幼稚園・保育所の有形固定資産減価償却率は類似団体と大差はないが、益城第二幼稚園で築40年を超えている、幼稚園で定員割れをしている等の状況から、民間委託・施設統廃合の検討も必要であると考えられる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

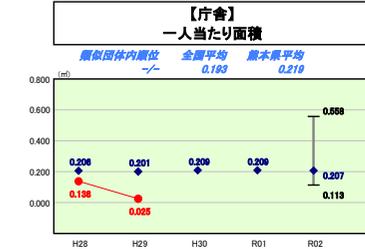
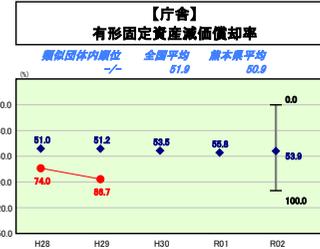
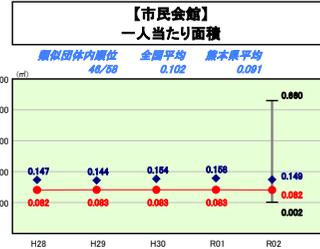
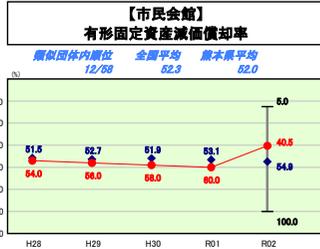
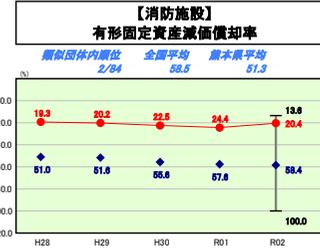
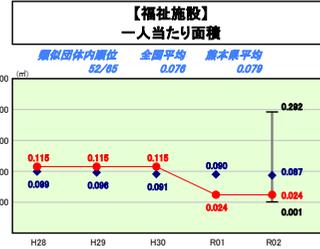
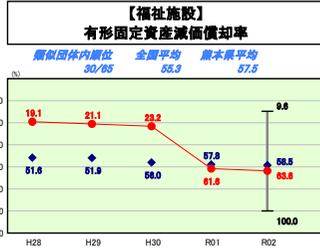
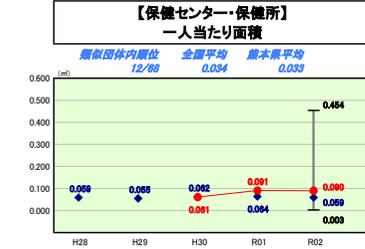
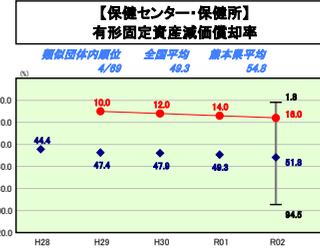
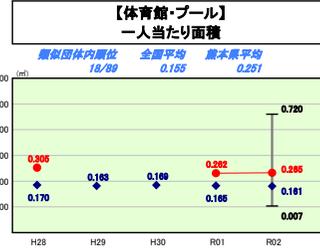
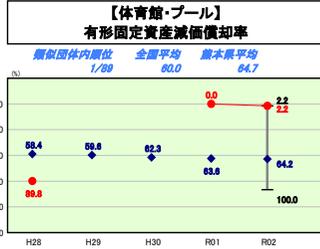
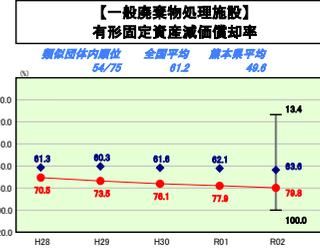
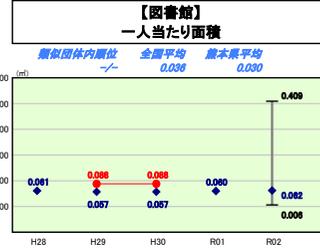
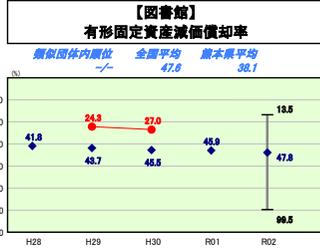
令和2年度

熊本県益城町

人口	33,367人(昭.1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,183人(昭.1.1調査)	通算実赤字比率	-%
面積	65.68km ²	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	34,189,427千円	将来負担比率	32.9%
歳出総額	32,725,428千円	市町村類型	H26 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	1,212,316千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	8,266,063千円		
地方債残高	44,074,997千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

町民体育館は解体され、総合体育館の再建設が完了したため、有形固定資産減価償却率が大幅に低い状態になっている。
福祉施設は町民憩いの家のみであるが、この施設は築30年を超えているため、今後の利用者の状況、施設管理コストを勘案しながら施設の存続も含めて検討が必要であると考えられる。
益城町文化会館は熊本地震に伴う災害復旧のため、様々な改修を行っているため、改修完了後の適切な維持管理により施設の長寿命化を行っていく必要がある。
庁舎は熊本地震の損傷により解体が完了している。令和4年度末、完成予定である。